

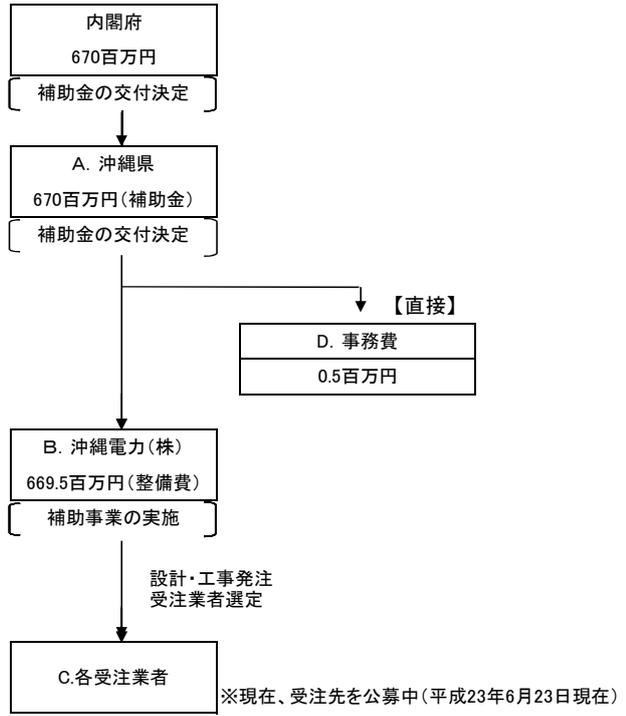
平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	沖縄特別自由貿易地域における企業誘致促進電力緊急基盤整備事業		担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度(補正予算)		担当課室	産業振興担当参事官室		参事官 能登 靖		
会計区分	一般会計		施策名	9. 沖縄政策の推進				
根拠法令(具体的な条項も記載)	沖縄振興特別措置法		関係する計画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	うるま市の特別自由貿易地域において、特別高圧(22kV)の電力供給設備を一体的に構築することにより、企業誘致の一層の促進を図り、沖縄県における産業振興および雇用創出等に資することを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>沖縄振興特別措置法では、沖縄県への産業振興のため、うるま市における特別自由貿易地域(特自貿)の各種地域制度を設けるとともに、県や市町村が一体となった企業誘致活動等の取組を行っている。</p> <p>大規模工場等が立地する場合、特別高圧(22kV)の電力供給が必要となるが、特自貿等の地域においては電力供給設備が十分に構築されておらず、立地企業毎に個別に整備せざるを得ない状況になっている。また、新たに立地する個別企業が新たに供給設備を構築する際には、変電設備の準備から配電線路等の構築に2年程度の期間が必要となることから、企業立地上の大きな課題となっている。</p> <p>このため、沖縄振興特別措置法で定められた各種地域制度の適用地区(うるま市特別自由貿易地域)において、特別高圧(22kV)の電力供給設備を一体的に構築することにより、企業誘致の一層の促進を図り、沖縄県における産業振興および雇用創出等に資する。</p> <p>補助率 2/3</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	0	0	0	
		補正予算	-	-	674	0		
		繰越し等	-	-	△670	670		
		計	-	-	4	670	0	
	執行額		-	-	0			
執行率(%)		-	-	-				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(25年度)
	大規模工場の立地数及び雇用創出数	成果実績	件	-	-	0	2社 40人	
		達成度	%	-	-	0		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	電力供給設備(配電用変圧器・配電盤・供給線路・連絡線路)整備をすることによる特別高圧(2.2kV)供給可能面積(ha)	活動実績	ha	-	-	0	89.7	
		(当初見込み)		-	-	(-)	(-)	
単位当たりコスト	11.2(百万円/ha)		算出根拠	事業費1,005(百万円) (国費670(百万円)+沖縄負担335(百万円))÷89.7(ha) = 11.2(百万円/ha)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成22年度1次補正予算(ステップ2「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」)で予算措置された事業であり、平成23年度に繰越して実施しているところであるが、事業を実施するにあたり、沖縄県に対し効率化が図れるよう指導しているところである。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	事業の効果を検証し、得られた成果を反映できるよう総合的な取組を図るべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につ いて記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A. 沖縄県			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助金	沖縄電力(株)への補助金	669.5			
	計		669.5	計		0
	B. 沖縄電力(株)			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	工事費	電力供給設備整備に要する経費	669.5			
計		669.5	計		0	
C. 各受注業者			G.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
工事費	工事(a社)	34				
"	工事(b社)	33				
"	工事(c社)	31				
"	工事(d社)	5.5				
	(上記の金額は、平成23年5月末日までに契約を結んだ額)					
計		103.5	計		0	
D. 事務費			H.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
事務費	事務調整のための旅費等	0.5				
計		0.5	計		0	

支出先上位10者リスト

A. 沖縄県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄電力(株)	電力供給設備整備	669.5	補助金	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 沖縄電力

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	a社	工事等	34	2、1 (計 2事業)	-
2	b社	〃	33	1	-
3	c社	〃	31	6、3、3 (計 3事業)	-
4	d社	〃	5.5	3	-
5					
6					
7					
8					
9					
10					